

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名	株式会社ブイ・テクノロジー	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	7717	URL	http://www.vtec.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 重人	TEL	(045) 338-1980
問合せ先責任者	(役職名) 管理部長 (氏名) 中原 有庸	配当支払開始予定日	平成20年6月27日
定時株主総会開催予定日	平成20年6月26日		
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月27日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,336	△50.2	△541	—	△584	—	△496	—
19年3月期	12,717	△13.0	1,001	△53.8	948	△54.8	415	△66.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△10,667	91	—	—	△9.3	△5.0	△8.5
19年3月期	9,043	14	8,754	67	7.6	7.4	7.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	11,186	5,025	44.9	107,904	40
19年3月期	12,355	5,686	46.0	123,179	93

(参考) 自己資本 20年3月期 5,025百万円 19年3月期 5,686百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△304	△611	289	473
19年3月期	△574	△239	△85	1,170

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	1,250	00	1,250	00	2,500	00	115	9.0	2.1
20年3月期	1,250	00	1,250	00	2,500	00	115	—	2.1
21年3月期 (予想)	1,250	00	1,250	00	2,500	00	—	19.4	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	6,300	88.7	150	—	100	—	190	—	4,079	89
通期	14,700	132.0	850	—	750	—	600	—	12,883	88

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 46,576.8株 19年3月期 46,167.8株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 7.0株 19年3月期 5.4株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,148	△50.6	△566	—	△605	—	△536	—
19年3月期	12,452	△12.5	1,407	△23.9	1,364	△25.3	803	△23.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△11,526	33	—	—
19年3月期	17,489	87	16,931	97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	11,102		5,114		46.1	109,824	20	
19年3月期	12,190		5,711		46.9	123,730	27	

（参考）自己資本 20年3月期 5,114百万円 19年3月期 5,711百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累 計期間	6,240	94.5	180	—	140	—	210	—	4,509	36
通期	14,600	137.5	670	—	580	—	400	—	8,589	25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想の記述について

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績予想とは異なる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表及び個別財務諸表に記載される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結財務諸表及び前個別財務諸表についても百万円単位に組替え表示しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調に推移したものの、後半は企業収益は弱含み、個人消費や設備投資は横ばい、原油価格の高騰や為替動向などの要素も加わり景気の下振れリスクが高まってきております。

当社グループの主要取引先であるLCD（液晶）業界は、前年における低迷から脱し、旺盛なパネル需要に加え、価格の安定から企業収益が大幅に改善しており、来期の設備投資に対しては積極的な姿勢に転じています。

このような状況の中、当社グループは来期の設備投資の商談獲得のため、積極的な営業活動を行なってまいりました。また今後急速な伸長が期待される中国市場のサポート体制整備のため上海に駐在員事務所を設立いたしました。

受注状況は、韓国市場が回復したことに加え、国内及び台湾市場も前年以上に積極的な姿勢にあり、大型の商談が多く活況を呈しました。これら商談の成約により受注額は144億9百万円（対前年比92.1%増）、受注残高は126億5千9百万円となりました。

当期の業績に関しては、前年における投資の延伸による影響を強く受け、連結売上高は63億3千6百万円（対前年比50.2%減）と大幅な減収となりました。

利益に関しては、コストダウン活動を積極的に行なっておりますが、大幅な減収の影響に加え、取引先の会社更生法申請に伴う貸倒引当金の計上（1億1千1百万円）、新製品の開発コスト（原価算入）の増加などの要因により、連結営業損失は5億4千1百万円（前年は10億1百万円の利益）、連結経常損失は5億8千4百万円（前年は9億4千8百万円の利益）、連結純損失は4億9千6百万円（前年は4億1千5百万円の利益）と減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

①検査関連装置事業

製造コストや諸経費のコストダウン活動を積極的に行なっておりますが、前年における取引先の設備投資の延伸の影響が大きく、売上高は50億4百万円（対前年比54.6%減）、営業損失は5億6千4百万円（前年は11億5千5百万円の利益）となりました。

②液晶基板製造装置（露光装置）事業

カラーフィルター用露光装置及び部品販売等により、売上高は13億3千1百万円（対前年比21.8%減）、営業利益は7百万円（前年は1億5千3百万円の損失）と黒字化いたしました。

所在地別セグメントの状況は以下のとおりです。

①日本

検査関連装置の大幅な売上減少により、外部顧客に対する売上高は59億2千8百万円（対前年比50.6%減）、営業損失は4億4千1百万円（前年は9億3千1百万円の利益）となりました。

②アジア

当連結会計年度は海外子会社での装置販売が無かったこと、装置取扱高減少に伴う手数料収入の減少から、売上高は4億8百万円（対前年比42.6%減）、営業損失は8千9百万円（前年は7千8百万円の利益）となりました。

(次期の見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
平成20年3月期（百万円）	6,336	△541	△584	△496
平成21年3月期予想（百万円）	14,700	850	750	600
対前年比増減（百万円）	8,364	1,391	1,334	1,096

次期の液晶関連の設備投資動向については、取引先の企業収益の改善に伴い、当連結会計年度後半から積極的な投資姿勢に転じており、この姿勢は翌連結会計年度も継続すると想定しています。次期に売上となる商談は概ね当連結会計年度末までに確定しており、当社グループの営業活動は残りの受注成約と、22年3月期分の売上となる商談の獲得に向けて邁進する所存です。また、コストダウン活動も従来どおりの姿勢で推進してまいります。

次期の業績見通しについては、販売価格の低下に伴う1台当たりの収益低下、販売数量増加及び装置の大型化に伴う輸送コストの上昇、製品開発の強化に伴う研究開発費の増加、関西圏での業務増加に対して事業所の新設を予定するなど費用の増加等が見込まれますが、売上高の大幅増加により、上記表に記載のとおり黒字化する見込みです。

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比し11億3千6百万円減少し103億9千2百万円となりました。主に「売掛金及び受取手形」が12億1千4百万円減少したことに拠ります。

固定資産は、3千3百万円減少し7億9千3百万円となりました。減少の主な要因は投資有価証券の評価減7千7百万円に拠ります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比し11億6千9百万円減少して111億8千6百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比し5億9百万円減少し、58億3千3百万円となりました。減少の主な要因は「支払手形及び買掛金」が2億3千6百万円減少したこと、「未払法人税等」が2億6千3百万円減少したことに拠ります。

固定負債は前連結会計年度末に比し1百万円増加し、3億2千7百万円となりました。

この結果、負債は前連結会計年度末に比し5億8百万円減少して61億6千1百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比し6億6千1百万円減少し、50億2千5百万円となりました。主に、当期連結純損失4億9千6百万円及び配当の支払1億1千5百万円により利益剰余金が6億1千2百万円減少したことに拠ります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比し、6億9千7百万円減少し、4億7千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億4百万円（前連結会計年度は5億7千4百万円の使用）となりました。資金の取得は主に売上債権の減少12億2千1百万円に拠ります。資金の使用は主に税金等調整前当期純損失6億1千4百万円、棚卸資産の増加4億4千7百万円に拠ります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億1千1百万円（前連結会計年度は2億3千9百万円の使用）となりました。主に無形固定資産の取得2億2千5百万円、定期預金への預入の増額（解約分を相殺）1億9千2百万円及び有形固定資産の取得1億7千1百万円に拠ります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は2億8千9百万円（前連結会計年度は8千5百万円の使用）となりました。資金の取得は主に短期借入金の純増額4億円、ストック・オプション行使による株式発行の収入5千5百万円に拠ります。資金の使用は配当金の支払い1億1千5百万円に拠ります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	41.1	44.7	39.7	46.0	44.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.0	111.7	552.5	175.6	117.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	141.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	33.9	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

注3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

注5. 16年3月期、18年3月期、19年3月期、20年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業拡大や経営基盤強化のために必要な内部留保の充実をはかりつつ、配当の安定性・継続性を考慮の上、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。具体的には配当性向10%以上を目標とし、今後の事業環境（収益、投資、研究開発支出など）を勘案しつつ決定いたします。

この方針のもと、当事業年度の期末配当金につきましては1株当たり1,250円（中間配当金1,250円を含め年間2,500円）の配当を実施する予定です。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間2,500円（中間1,250円、期末1,250円）を維持する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因になりうると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の対応に努める所存ですが、当社株式に係る投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討の上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

①特定市場への依存について

当社グループはFPD関連企業を主要取引先としておりますが、売上げのほとんどは液晶関連企業向けとなっております。したがって液晶事業を取り巻く市場環境に業績が大きく左右される可能性があります。

なお、FPDパネルの需要は今後も増大していくと予測されておりますが、当社グループのFPD関連装置のシェア上昇や売上増加を保証するものではありません。

また、FPD関連製造設備は、生産性向上のために大型化しており、1件当たりの投資額も大規模になってきております。このため、受注獲得や納入時期の変動が業績へ与える影響は次第に大きくなる可能性があります。

②製品の生産及び部品の供給について

当社グループの製品の生産及び部品の供給は全面的に第三者に依存しています。主要な生産委託先及び部品供給先とは協力会を組織し、定期的な会合を通じて、当社グループの業況や今後の事業計画を共有し、強固な相互協力体制を築く努力をしております。また、同種製品や部品を扱うことができるサプライヤー等を複数確保し、部品供給に支障が起きないよう体制作りを進めております。かかる努力にも係らず、取引先の経営方針の変更、経営状態の悪化、天変地異や事故による操業停止などにより、製品あるいは部品の供給に支障が生じた場合は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

当社グループが事業を展開するFPD市場において、当社グループが販売する装置等は、それぞれ複数の競合メーカーが有り、激しい競争にさらされています。かかる競争ゆえに当社グループにとって有利な価格決定をすることは困難な状況にあります。この競合状態は当社グループの利益の維持に対する大きな圧力となっており、当該圧力は特に市場が低迷した場合に顕著になると考えられます。

④ノウハウの社外流出について

当社グループでは、製品設計仕様書に基づき、加工部品の設計等を社内で行い、部品の加工及び組立を協力工場に委託しています。協力工場との間で、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結するとともに、当社の供給する部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアの開示制限等によりノウハウの社外流出の防止に努めています。このような措置によっても人材の流出等による外部流出の可能性を否定することは出来ないと考えられます。

⑤製品の瑕疵について

当社グループの製品の品質管理に関しては十分な注意を払っておりますが、先端技術あるいは新技術を用いた製品を扱うことも多く、納入時点では予見できない瑕疵が発生する可能性を否定できません。瑕疵の内容によってはその修復に多大な費用と時間を要する場合があります、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外拠点

当社グループの海外展開は、顧客へのサポート体制の確立のため韓国及び台湾に現地法人を設立しており、また当連結会計年度には上海に駐在員事務所を設立いたしました。海外では予期しない規制や法律、政情不安、社会的混乱、為替、人材確保などのリスクが存在しております。これらの事象によっては当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材確保と育成

当社グループは、FPD業界の発展とともに業容を拡大させること、露光装置事業を成長路線に乗せることを目標としていることから、優秀な人材の確保及び育成が急務になっております。このため即戦力となる人材を中心に採用活動を行っておりますが、当社グループが必要とする人材の確保、育成が十分に出来ない場合、あるいは現在在籍する優秀な人材が退職した場合、当社グループの現在及び将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧知的財産権等について

当社は、技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持及び獲得のため特許、実用新案の出願を積極的に行っております。しかしながら、特定の国や地域では、当社の知的財産権の保護が十分にできない場合があります、当社の知的財産権を使用して類似製品を製造することにより、損害を被る可能性があります。一方、第三者の知的財産権については、これを侵害しないよう努めておりますが、万が一抵触した場合には多額の係争費用や損害賠償金などの発生の可能性は否定できません。いずれの場合も経営成績や財政状態に多大な影響を及ぼすことがあります。

なお、現時点で当社の知的財産権に第三者からの侵害または当社グループが第三者の知的財産権への抵触に対する係争はありません。

2. 企業集団の状況

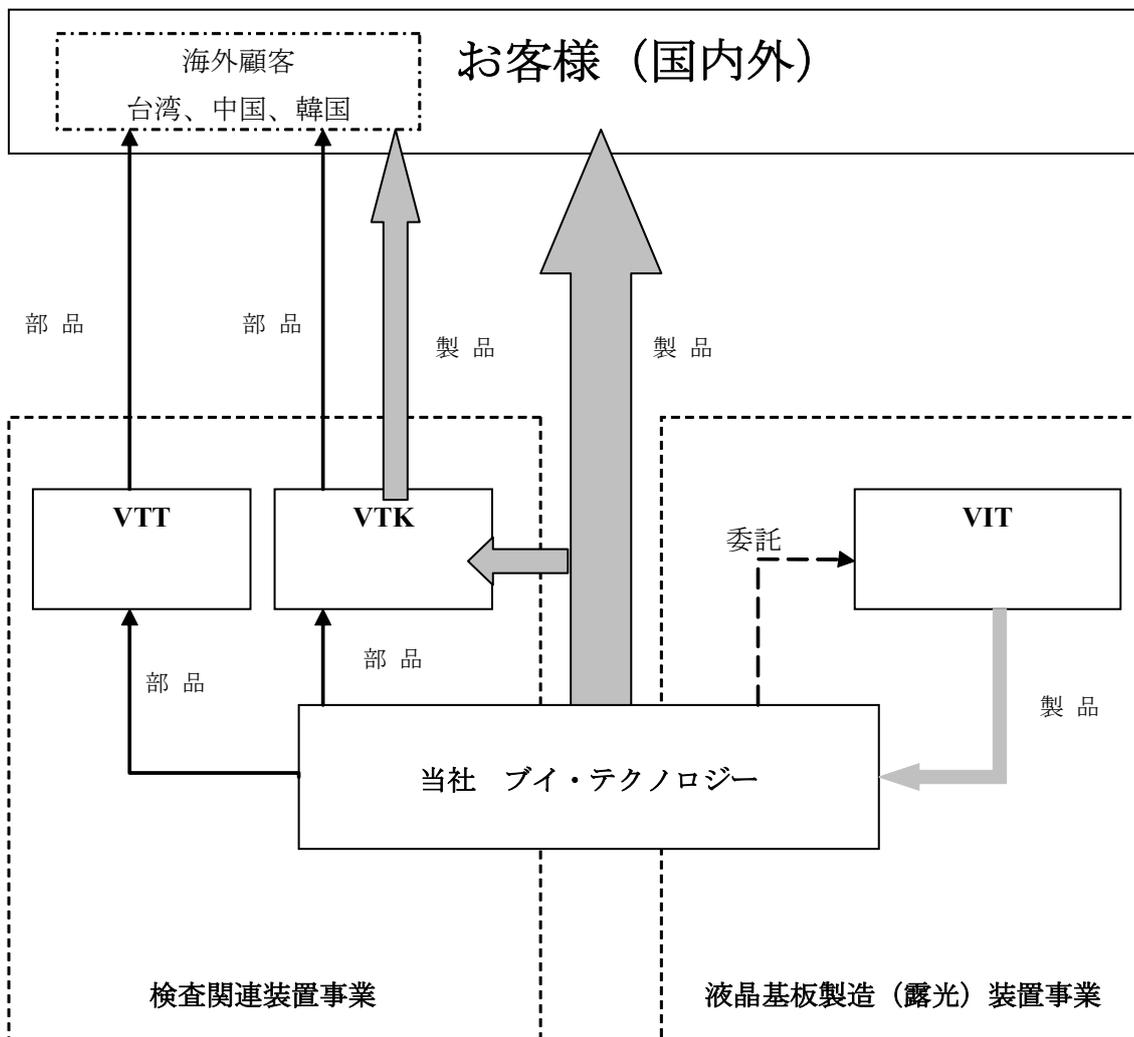
<事業系統図>

当社グループは、当社、連結子会社3社により構成され、液晶ディスプレイ（LCD）やプラズマディスプレイパネル（PDP）に代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程における検査装置、測定装置、観察装置、修正装置の検査関連装置事業及び液晶基板製造（露光）装置事業の開発、設計、販売を主な事業内容とし、国内及び東アジアのFPDメーカーを主な得意先として事業活動を行っております。

国内子会社の株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーは、液晶基板製造にかかわる装置の開発、製造、販売を主な事業内容としております。

海外子会社は、FPDメーカーに対する受注活動、販売サポート、製品のメンテナンス、消耗部品等の販売を行っており、韓国の子会社のV Technology Korea Co.Ltd.及び台湾の子会社V-TEC Co.,Ltd.はそれぞれ当該地域及び隣接地域の顧客を対象に活動しております。韓国子会社は、顧客要求により一部製品の製造、販売も行っております。

なお、最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、最先端のエレクトロニクス業界の発展と振興に貢献することを経営の理念としております。当社が最大の顧客とするFPD業界は、成長路線を維持しながらも、繰り返される景気変動と価格低迷の中で合従連衡による寡占化が進み、企業間競争は一段と厳しさを増しております。こうした状況の中で、経営の機軸として従来の「ベストパートナー」に、新たに「イノベーション」を加え、「ハイスピード」、「フルラインアップ」及び「トータルソリューション」の経営目標のもと、オプトエレクトロニクス技術の中核として、常に最先端のFPD業界のニーズに応え得る検査関連装置及び露光装置を開発・提供し、顧客及び株主各位の期待に応えられる「ベストパートナー」であることを事業運営の基本方針としております。

業務においては、先進的技術への挑戦、創意工夫と迅速な対応を重視し、当社の独自技術を活かした特徴ある製品の創出と設計改良に基づくコスト競争力の強化を図ることにより、顧客及び協力会社にとって「ベストパートナー」であることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

FPD市場はLCD、PDP、OEL（有機EL）とも今後の成長が期待されます。その需要を背景に、検査関連装置及び露光装置は、引き続きLCD市場を中心に販売活動に邁進し、売上拡大、利益伸長を目指してまいります。

従来は経常利益率15%以上を経営目標としておりましたが、液晶業界の不況を期に、受注競争の激化及び取引先からのコストダウン要求が強まっており、以前のような収益を確保することが困難な状況になっております。より一層の経営の効率化を図り、製造コストや諸経費の抑制等により利益を確保していく所存ですが、経常利益率の目標を10%に改めます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ製品の主要市場であるLCD業界は今後も成長路線を維持すると思われませんが、経営成績に大きく影響を与える各社の設備投資動向については、変化の速い業界動向や最終製品の需給状況によって急速に変化することがあります。このため中長期の数値目標を設定しておりません。ただし、当社の姿勢として、投資の谷にあたる年度にあっても一定の利益が確保できる体制を整備することを目標に、検査関連装置の差別化戦略、コスト競争力の強化、FPD市場以外への適用が可能な製品の創出を推進するとともに、露光装置事業を収益のもう一本の柱となるよう技術的完成度を高めること、順調に成長しているデバイス品の拡充及び拡販を図ることを重要な戦略として位置づけております。

(4) 会社の対処すべき課題

FPD業界は、製品の大型化、高画質化、高精細化による大型テレビ市場を中心とする需要拡大や高成長を遂げる中国市場への期待感から積極的な設備投資が期待される一方、製造設備に対するコストダウン要求が一段と厳しさを増してきております。このような状況下において、当社グループは、受注の拡大と安定した収益確保に向けて以下の諸施策を進め、経営基盤の強化に努めてまいります。

①市場ニーズへの適合

FPDメーカーにおける新規製造ラインの建設にあたっては低価格製品が要求される場合と、最先端の技術力及び高い品質を要求される場合があります。いずれも当社グループにとって重要なお客様となりえますので、これらの顧客ニーズに適合した製品の提供が可能な体制の整備を進めてまいります。

台湾、中国市場は特に低価格製品重視の傾向が強く、マーケットシェア維持のためにも徹底したコストダウン戦力が必要となっております。このため、海外生産（台湾）の比重を高め、低価格に対応できる体制の整備を進めております。この方針のもと既に数社と協力体制を構築し、来期の製品供給体制を整えつつあります。

一方、第10世代サイズのガラス基板を用いた製造ラインや高付加価値パネルの製造に適合した製造装置の供給にあたっては、高い技術適用力、サポート体制の構築を推進してまいります。サポート体制に関しては関西圏でのビジネスが多いため、新たに事業所の設置を進めます。技術開発面では、光学部品、レーザーなどの基幹部品の改良、ソフトウェアの強化などを図ってまいります。

また、技術開発機構(NEDO)の「次世代大型低消費電力液晶ディスプレイ基板技術開発プロジェクト事業」に参画しており、装置技術の開発を、他の参画企業とともに推進してまいります。

②露光装置事業の成長促進

検査関連装置事業は、受注獲得競争の激化及びメーカーのコストダウン要求が強まっていることから、収益性の低下が否めません。これを補完する露光装置事業の成長は当社グループにとって重要な課題となっております。市

場への普及を目指し、新たな光源システムの搭載による機能の充実を図り、また製造やメンテナンス体制の強化を推進してまいります。光源システムについては、現在実用評価のための検証作業を行なっております。また、製造及びメンテナンスについては、当社グループの陣容強化に加え、実績ある製造装置メーカーとの協力体制を構築しつつあります。

③営業キャッシュ・フローの改善

検査関連装置は同種製品であっても個々の取引ごとに仕様が異なっており、これらに対応するため一部製品では現場作業の長期化、新たな修正作業の発生などから原価の高騰、債権回収期間の長期化など営業キャッシュ・フローの悪化要因が見られます。来期は特に生産量の拡大から資金需要が旺盛になることが想定され、十分な借入枠を有してはおりますが、支払金利の増加など収益悪化要因になりかねません。このため製品品質のより一層の安定化を図り、装置立上げ期間の短縮、検収早期化による債権の早期回収に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,170		665	△504	
2. 受取手形及び売掛金	※2		8,486		7,271	△1,214	
3. たな卸資産			1,422		1,867	445	
4. 繰延税金資産			353		458	104	
5. その他			98		130	32	
貸倒引当金			△1		△1	0	
流動資産合計			11,529	93.3	10,392	92.9	△1,136
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		148		133			
減価償却累計額		29	119	32	100	△18	
(2) 機械装置		40		39			
減価償却累計額		33	6	34	5	△1	
(3) 車両運搬具		1		1			
減価償却累計額		0	1	1	0	△0	
(4) 工具器具備品		477		624			
減価償却累計額		247	230	316	308	78	
(5) 建設仮勘定			0		0	0	
有形固定資産合計			357	2.9	415	3.7	58
2. 無形固定資産							
(1) 特許権等			175		150	△25	
(2) その他			16		34	17	
無形固定資産合計			191	1.6	184	1.7	△7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			89		12	△77	
(2) 繰延税金資産			0		0	0	
(3) その他			194		295	101	
貸倒引当金			△6		△114	△108	
投資その他の資産合計			277	2.2	193	1.7	△84
固定資産合計			826	6.7	793	7.1	△33
資産合計			12,355	100.0	11,186	100.0	△1,169

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	2,727		2,490		△236
2. 短期借入金		2,500		2,900		400
3. 1年内返済予定の長期 借入金		50		—		△50
4. 未払金		398		177		△220
5. 未払法人税等		276		12		△263
6. 賞与引当金		100		85		△15
7. 製品保証引当金		112		34		△77
8. その他		177		132		△45
流動負債合計		6,343	51.3	5,833	52.2	△509
II 固定負債						
1. 長期借入金		300		300		—
2. 退職給付引当金		26		27		1
固定負債合計		326	2.7	327	2.9	1
負債合計		6,669	54.0	6,161	55.1	△508
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,190	17.7	2,218	19.8	27
2. 資本剰余金		1,846	15.0	1,874	16.8	27
3. 利益剰余金		1,596	12.9	983	8.8	△612
4. 自己株式		△2	△0.0	△2	△0.0	△0
株主資本合計		5,632	45.6	5,075	45.4	△556
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		0	0.0	0	0.0	△0
2. 為替換算調整勘定		53	0.4	△50	△0.5	△103
評価・換算差額等合計		54	0.4	△50	△0.5	△104
純資産合計		5,686	46.0	5,025	44.9	△661
負債純資産合計		12,355	100.0	11,186	100.0	△1,169

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,717	100.0		6,336	100.0	△6,381
II 売上原価	※2		9,919	78.0		5,297	83.6	△4,621
売上総利益			2,798	22.0		1,038	16.4	△1,760
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,796	14.1		1,579	24.9	△216
営業利益又は営業損失 (△)			1,001	7.9		△541	△8.5	△1,543
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		15			15			
2. 材料棄損引当戻入益		24			—			
3. 為替差益		—			4			
4. その他		4	44	0.3	4	23	0.4	△20
V 営業外費用								
1. 支払利息及び手形売却損		26			35			
2. 為替差損		22			—			
3. 材料評価損		8			16			
4. 材料廃棄損		22			0			
5. 製品除却損		15			—			
6. 仕掛品除却損		—			10			
7. その他		1	97	0.7	4	67	1.1	△30
経常利益又は経常損失 (△)			948	7.5		△584	△9.2	△1,533

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		0		1		
2. 製品保証引当金戻入益		—		46		
3. その他		—	0	1	49	0.8
48						
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	0		0		
2. 固定資産除却損	※4	6		0		
3. 投資有価証券評価損		—	6	0.1	77	78
71						
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			941	7.4		△614
△9.7						△1,556
法人税、住民税及び事業税		386		3		
法人税等戻入額		—		△16		
法人税等調整額		140	526	4.1	△105	△117
△1.9						△644
当期純利益又は当期純損失(△)			415	3.3		△496
△7.8						△911

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,122	1,778	1,352	△1	5,252
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	68	68			136
剰余金の配当 (注)			△171		△171
当期純利益			415		415
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	68	68	244	△0	379
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,190	1,846	1,596	△2	5,632

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2	35	37	5,290
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				136
剰余金の配当 (注)				△171
当期純利益				415
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△1	18	16	16
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1	18	16	396
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	53	54	5,686

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

又、剰余金の配当には、平成18年9月期の間配当金57百万円が含まれております

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,190	1,846	1,596	△2	5,632
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	27	27			55
剰余金の配当			△115		△115
当期純損失			△496		△496
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	27	27	△612	△0	△556
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,218	1,874	983	△2	5,075

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	53	54	5,686
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				55
剰余金の配当				△115
当期純損失				△496
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△0	△103	△104	△104
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△103	△104	△661
平成20年3月31日 残高 (百万円)	0	△50	△50	5,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）		941	△614	△1,556
減価償却費		122	126	4
貸倒引当金の増減額（減少△）		5	108	102
賞与引当金の増減額（減少△）		12	△15	△27
製品保証引当金の増減額（減少△）		△22	△77	△55
退職給付引当金の増減額（減少△）		8	2	△6
受取利息及び受取配当金		△15	△15	△0
為替差損益（差益△）		△0	0	0
支払利息・手形売却損		26	35	8
有形固定資産売却損		0	0	△0
有形固定資産除却損		5	0	△4
無形固定資産除却損		1	—	△1
投資有価証券評価損		—	77	77
売上債権の増減額（増加△）		62	1,221	△1,158
たな卸資産の増減額（増加△）		65	△447	△513
その他流動資産の増減額（増加△）		101	△21	△122
仕入債務の増減額（減少△）		△911	△252	658
破産更生債権の増減額（増加△）		△6	△108	△102
その他流動負債の増減額（減少△）		△26	△51	△24
その他固定資産の増減額（増加△）		2	5	3
小計		374	△26	△400
利息及び配当金の受取額		14	14	0
利息の支払額		△26	△34	△8
法人税等の還付額		—	0	0
法人税等の支払額		△937	△259	678
営業活動によるキャッシュ・フロー		△574	△304	269

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預け入れによる支出		—	△526	△526
定期預金払い戻しによる収入		—	333	333
投資有価証券の取得による支出		△81	△1	79
有形固定資産の取得による支出		△144	△171	△26
有形固定資産の売却による収入		0	0	△0
無形固定資産の取得による支出		△9	△225	△215
無形固定資産の売却による収入		0	—	△0
短期貸付による支出		△287	△127	160
短期貸付金の回収による収入		245	107	△137
長期貸付金の回収による収入		38	—	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー		△239	△611	△371
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		28,930	31,800	2,870
短期借入金の返済による支出		△29,230	△31,400	△2,170
長期借入れによる収入		300	—	△300
長期借入金返済による支出		△50	△50	—
株式の発行による収入		136	55	△80
自己株式取得による支出		△0	△0	0
配当金支払による支出		△171	△115	55
財務活動によるキャッシュ・フロー		△85	289	374
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		12	△70	△83
V 現金及び現金同等物の増減額（減少△）		△887	△697	190
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,058	1,170	△887
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,170	473	△697

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co., Ltd. V-TEC Co., Ltd. (株)ブイ・イメージング・テクノロジー	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品、材料、仕掛品 当社及び国内連結子会社は、材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社の内、1社は先入先出法による原価法を、他1社は移動平均法による原価法を採用しております。 (会計処理の変更) 在外連結子会社1社は、当連結会計年度より先入先出法から移動平均法による原価法に変更しております。 これは従来の税法基準と会社決算との2重処理を行って処理しておりましたが、事務処理の軽減のため親会社基準に準じた処理方法に変更したためであります。 この変更に伴う影響は軽微であります。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品、材料、仕掛品 当社は、材料は月別総平均法による原価法を、それ以外は移動平均法による原価法を、国内連結子会社につきましては、材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社の内、1社は先入先出法による原価法を、他1社は移動平均法による原価法を採用しております。 (会計処理の変更) 当社は、当連結会計年度より移動平均法による原価法から、月別総平均法による原価法に変更しております。 これは当連結会計年度より、基幹システム（生産管理システム）導入により、システム処理に準じた処理を行うために変更しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法（附属設備は定率法を採用）を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は、建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～13年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～18年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、特許権等については、8年間で均等償却をしております。</p>	建物	3年～40年	機械装置	5年～13年	車両運搬具	5年	工具器具備品	2年～18年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～13年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	建物	3年～40年	機械装置	5年～13年	車両運搬具	5年	工具器具備品	2年～17年
建物	3年～40年																	
機械装置	5年～13年																	
車両運搬具	5年																	
工具器具備品	2年～18年																	
建物	3年～40年																	
機械装置	5年～13年																	
車両運搬具	5年																	
工具器具備品	2年～17年																	
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております</p> <p>ニ 製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当連結会計年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 製品保証引当金 同左</p>																

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号、平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,686百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「ソフトウェア償却費」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「減価償却費」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「ソフトウェア償却費」は6百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>7,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,900 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	7,400 百万円	借入実行残高	2,500 百万円	差引額	4,900 百万円	<p>1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>6,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,900 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,600 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	6,500 百万円	借入実行残高	2,900 百万円	差引額	3,600 百万円
当座貸越限度額	7,400 百万円												
借入実行残高	2,500 百万円												
差引額	4,900 百万円												
当座貸越限度額	6,500 百万円												
借入実行残高	2,900 百万円												
差引額	3,600 百万円												
<p>※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決裁が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>234百万円</td> </tr> </table>	受取手形	9百万円	支払手形	234百万円	<p>※2. _____</p>								
受取手形	9百万円												
支払手形	234百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送費</td> <td>249百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6</td> </tr> </table>	発送費	249百万円	従業員給料手当	235	研究開発費	503	賞与引当金繰入額	58	製品保証引当金繰入額	112	退職給付引当金繰入額	9	貸倒引当金繰入額	6	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送費</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>112</td> </tr> </table>	発送費	137百万円	従業員給料手当	223	研究開発費	440	賞与引当金繰入額	49	退職給付引当金繰入額	5	貸倒引当金繰入額	112
発送費	249百万円																										
従業員給料手当	235																										
研究開発費	503																										
賞与引当金繰入額	58																										
製品保証引当金繰入額	112																										
退職給付引当金繰入額	9																										
貸倒引当金繰入額	6																										
発送費	137百万円																										
従業員給料手当	223																										
研究開発費	440																										
賞与引当金繰入額	49																										
退職給付引当金繰入額	5																										
貸倒引当金繰入額	112																										
<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 503百万円</p>	<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 440百万円</p>																										
<p>※3. 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	工具器具備品	0百万円	計	0	<p>※3. 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	工具器具備品	0百万円	計	0																		
工具器具備品	0百万円																										
計	0																										
工具器具備品	0百万円																										
計	0																										
<p>※4. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> </tr> </table>	機械装置	0百万円	工具器具備品	4	ソフトウェア	1	計	6	<p>※4. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	工具器具備品	0百万円	計	0														
機械装置	0百万円																										
工具器具備品	4																										
ソフトウェア	1																										
計	6																										
工具器具備品	0百万円																										
計	0																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	45,400.8	767	—	46,167.8
合計	45,800.8	767	—	46,167.8
自己株式				
普通株式（注）2	5.0	0.4	—	5.4
合計	5.0	0.4	—	5.4

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加数767株は、ストックオプション行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加数0.4株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成12年新株引受権（注2）	普通株式	499	—	125	374	—
	平成14年新株予約権（注2）	普通株式	293	—	277	16	—
	平成15年新株予約権（注2）	普通株式	334	—	29	305	—
	平成16年新株予約権（注2）	普通株式	663	—	336	327	—
	平成17年新株予約権（注3）	普通株式	1,432	—	13	1,419	—
合計	—	—	3,221	—	780	2,441	—

(注) 1. 上表の新株引受権及び新株予約権は全てストックオプションによるものであります。

2. 平成12年から平成16年の新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 平成17年度の新株予約権は権利行使日到来しておりません。また減少は失効（退職による）によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	113	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	57	1,250	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	57	利益剰余金	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	46,167.8	409	—	46,576.8
合計	46,167.8	409	—	46,576.8
自己株式				
普通株式（注）2	5.4	1.6	—	7.0
合計	5.4	1.6	—	7.0

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加数409株は、ストックオプション行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加数1.6株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 （親会社）	平成12年新株引受権（注2）	普通株式	374	—	374	—	—
	平成14年新株予約権（注3）	普通株式	16	—	16	—	—
	平成15年新株予約権（注4）	普通株式	305	—	3	302	—
	平成16年新株予約権（注3）	普通株式	327	—	35	292	—
	平成17年新株予約権（注4）	普通株式	1,419	—	29	1,390	—
合計	—	—	2,441	—	451	1,984	—

(注) 1. 上表の新株引受権及び新株予約権は全てストックオプションによるものであります。

2. 平成12年の新株予約権の減少のうち、358株は新株予約権の行使によるものであり、16株は権利行使期間満了による失効によるものであります。

3. 平成14年及び平成16年の新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 平成15年度及び平成17年度の新株予約権（平成19年7月1日から行使開始）の減少は失効（退職による）によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	57	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	58	1,250	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	58	利益剰余金	1,250	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,170	現金及び預金勘定 665
現金及び現金同等物 1,170	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △192
	現金及び現金同等物 473

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>19</td> <td>11</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>17</td> <td>5</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>20</td> <td>12</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57</td> <td>29</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				(車両運搬具)	19	11	7	(工具器具備品)	17	5	12	無形固定資産				(ソフトウェア)	20	12	7	合計	57	29	27	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>24</td> <td>10</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> <td>17</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				(車両運搬具)	24	10	14	(工具器具備品)	14	4	9	無形固定資産				(ソフトウェア)	8	2	6	合計	47	17	30
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産																																																									
(車両運搬具)	19	11	7																																																						
(工具器具備品)	17	5	12																																																						
無形固定資産																																																									
(ソフトウェア)	20	12	7																																																						
合計	57	29	27																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産																																																									
(車両運搬具)	24	10	14																																																						
(工具器具備品)	14	4	9																																																						
無形固定資産																																																									
(ソフトウェア)	8	2	6																																																						
合計	47	17	30																																																						
(注) 従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、当連結会計年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。	(注) 取得価額相当額は、一部の資産について、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 従来、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、当連結会計年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	8百万円	1年超	19百万円	計	27百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、一部資産について未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	10百万円	1年超	20百万円	計	31百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	1百万円
1年内	8百万円																								
1年超	19百万円																								
計	27百万円																								
支払リース料	8百万円																								
減価償却費相当額	8百万円																								
支払利息相当額	0百万円																								
1年内	10百万円																								
1年超	20百万円																								
計	31百万円																								
支払リース料	12百万円																								
減価償却費相当額	11百万円																								
支払利息相当額	1百万円																								

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8	9	0	10	10	0

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	80	2

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金支給規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付引当金（百万円）	26	27

なお、当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
勤務費用（百万円）	15	16
退職給付費用（百万円）	15	16

なお、当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>材料評価損否認額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>売上値引否認額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>たな卸資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>貸倒債権否認額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△210</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	40	製品保証引当金繰入限度超過額	45	未払事業税等	23	未払金等否認額	248	退職給付引当金繰入限度超過額	8	材料評価損否認額	10	有形固定資産除却損否認額	0	売上値引否認額	40	たな卸資産等の未実現利益	5	貸倒債権否認額	2	繰越欠損金	139	繰延税金資産小計	564	評価性引当額	△210	繰延税金資産合計	354	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債	0	繰延税金資産の純額	353	流動資産－繰延税金資産	353	固定資産－繰延税金資産	0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>材料評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>売上値引否認額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>貸倒債権否認額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>たな卸資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">770</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△311</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	34	製品保証引当金繰入限度超過額	14	未払事業税等	4	未払金等否認額	228	退職給付引当金繰入限度超過額	10	材料評価損否認額	16	貸倒引当金繰入限度額	0	売上値引否認額	39	投資有価証券評価損否認額	22	貸倒債権否認額	31	たな卸資産等の未実現利益	10	繰越欠損金	356	繰延税金資産小計	770	評価性引当額	△311	繰延税金資産合計	458	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債	0	繰延税金資産の純額	458	流動資産－繰延税金資産	458	固定資産－繰延税金資産	0
賞与引当金繰入限度超過額	40																																																																																		
製品保証引当金繰入限度超過額	45																																																																																		
未払事業税等	23																																																																																		
未払金等否認額	248																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	8																																																																																		
材料評価損否認額	10																																																																																		
有形固定資産除却損否認額	0																																																																																		
売上値引否認額	40																																																																																		
たな卸資産等の未実現利益	5																																																																																		
貸倒債権否認額	2																																																																																		
繰越欠損金	139																																																																																		
繰延税金資産小計	564																																																																																		
評価性引当額	△210																																																																																		
繰延税金資産合計	354																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																			
その他有価証券評価差額金	0																																																																																		
繰延税金負債	0																																																																																		
繰延税金資産の純額	353																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	353																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	0																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	34																																																																																		
製品保証引当金繰入限度超過額	14																																																																																		
未払事業税等	4																																																																																		
未払金等否認額	228																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	10																																																																																		
材料評価損否認額	16																																																																																		
貸倒引当金繰入限度額	0																																																																																		
売上値引否認額	39																																																																																		
投資有価証券評価損否認額	22																																																																																		
貸倒債権否認額	31																																																																																		
たな卸資産等の未実現利益	10																																																																																		
繰越欠損金	356																																																																																		
繰延税金資産小計	770																																																																																		
評価性引当額	△311																																																																																		
繰延税金資産合計	458																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																			
その他有価証券評価差額金	0																																																																																		
繰延税金負債	0																																																																																		
繰延税金資産の純額	458																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	458																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	0																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">13.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割額	0.4	子会社税率差異	△0.4	評価性引当額の増減	13.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△16.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.2	住民税均等割額	△0.6	子会社税率差異	△1.7	評価性引当額の増減	△16.8	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2
法定実効税率	40.6																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																
住民税均等割額	0.4																																
子会社税率差異	△0.4																																
評価性引当額の増減	13.6																																
その他	0.1																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6																																
法定実効税率	40.6																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.2																																
住民税均等割額	△0.6																																
子会社税率差異	△1.7																																
評価性引当額の増減	△16.8																																
その他	△0.1																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	検査関連装置 事業 (百万円)	液晶基板製造 (露光)装置事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益売 上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,014	1,703	12,717	—	12,717
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	11,014	1,703	12,717	—	12,717
営業費用	9,859	1,856	11,715	—	11,715
営業利益（損失△）	1,155	△153	1,001	—	1,001
II 資産、減価償却費、及 び資本的支出					
資産	10,047	1,306	11,353	1,002	12,355
減価償却費	66	40	107	4	112
資本的支出	105	217	323	1	324

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
検査関連装置	LCD欠陥修正装置、LCD欠陥検査装置、LCD座標測定装置
液晶基板製造（露光）装置	露光装置

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,002百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	検査関連装置 事業 (百万円)	液晶基板製造 (露光)装置事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,004	1,331	6,336	—	6,336
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	5,004	1,331	6,336	—	6,336
営業費用	5,569	1,324	6,893	△15	6,877
営業利益（損失△）	△564	7	△557	15	△541
II 資産、減価償却費、及 び資本的支出					
資産	9,874	835	10,709	476	11,186
減価償却費	79	25	105	0	105
資本的支出	168	22	190	1	192

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
検査関連装置	LCD欠陥修正装置、LCD欠陥検査装置、LCD座標測定装置
液晶基板製造（露光）装置	露光装置

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 476百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,007	710	12,717	—	12,717
(2) セグメント間の内部売上高	444	301	746	(746)	—
計	12,452	1,011	13,463	(746)	12,717
営業費用	11,520	933	12,453	(737)	11,715
営業利益	931	78	1,010	(8)	1,001
II. 資産	11,920	792	12,712	(356)	12,355

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,928	408	6,336	—	6,336
(2) セグメント間の内部売上高	220	133	353	(353)	—
計	6,148	541	6,690	(353)	6,336
営業費用	6,590	630	7,221	(343)	6,877
営業損失	△441	△89	△531	(10)	△541
II. 資産	10,939	596	11,536	(349)	11,186

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……韓国、台湾

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、当社での管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	6,203	6,203
II 連結売上高（百万円）	—	12,717
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	48.8	48.8

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	2,616	2,616
II 連結売上高（百万円）	—	6,336
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	41.3	41.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾、韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、主要株主(個人)	杉本重人	東京都世田谷区	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 10.9	—	—	資金の貸付	245	—	—
役員、主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社等	㈱インテグレイテッドソリューションズ	東京都品川区	12	ハイテク関連製品の研究開発他	(被所有)直接 0.2	1	知的財産権の使用契約 固定資産取引他	ライセンスの取得 部品等購入	200 2	未払金 —	197 —

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

代表取締役杉本重人に対する貸付に係る取引条件は、一般の金銭消費貸借契約に準じ、利息は当社借入金利率を参考に決定しております。

㈱インテグレイテッドソリューションズは当社代表取締役社長杉本重人及び常務取締役梶山康一が議決権の78.1%を所有している会社であります。

ライセンスの取得に関しては、露光装置事業の将来展望が開けつつあることから、継続的な出費を伴う出来高払い部分を廃し、一括払いにより実施権を取得する契約に変更しております。価格は第三者による評価に加え、当社による事業見通しに基づいた将来キャッシュ・フローや内在リスク等を勘案して決定しております。また、部品等購入の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。なお、今後は当該会社との取引は発生いたしません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、主要株主(個人)	杉本重人	東京都世田谷区	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 12.2	—	—	資金の貸付	21	—	—
役員、主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社等	㈱インテグレイテッドソリューションズ	東京都品川区	12	ハイテク関連製品の研究開発他	(被所有)直接 0.2	—	固定資産取引他	未払金の支払	197	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

代表取締役杉本重人に対する貸付に係る取引条件は、一般の金銭消費貸借契約に準じ、利息は当社借入金利率を参考に決定しております。

㈱インテグレイテッドソリューションズは当社代表取締役社長杉本重人及び常務取締役梶山康一が議決権の95.2%を所有している会社であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	123,179円93銭	1株当たり純資産額	107,904円40銭
1株当たり当期純利益金額	9,043円14銭	1株当たり当期純損失額	10,667円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8,754円67銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	415	△496
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	415	△496
期中平均株式数（株）	45,918.3	46,541.9
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	1,513	—
（うち新株予約権）	(1,513)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション（新株予約権） 普通株式419株	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション（新株予約権） 普通株式 302株 平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション（新株予約権） 普通株式 1,390株

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当連結会計年度において、重要な後発事象はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度において、重要な後発事象はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		592		354		△238
2. 受取手形	※3	358		730		371
3. 売掛金	※2	8,141		6,646		△1,495
4. 材料		626		592		△33
5. 仕掛品		504		1,040		535
6. 前渡金		—		6		6
7. 繰延税金資産		286		372		86
8. 未収入金	※2	344		9		△334
9. 未収還付消費税等		21		62		40
10. その他		50		33		△17
貸倒引当金		—		△0		△0
流動資産合計		10,925	89.6	9,847	88.7	△1,078
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		34		40		
減価償却累計額		9	24	13	26	2
(2) 機械装置		39		39		
減価償却累計額		32	6	34	5	△1
(3) 工具器具備品		415		547		
減価償却累計額		209	206	268	278	72
(4) 建設仮勘定			0		0	0
有形固定資産合計			237	311	2.8	73
2. 無形固定資産						
(1) 特許権等			175	150		△25
(2) ソフトウェア			15	33		17
(3) 電話加入権			0	0		—
無形固定資産合計			190	183	1.7	△7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		89		12		△77
(2) 関係会社株式		572		572		—
(3) 破産更生債権等		6		109		103
(4) 長期前払費用		1		0		△0
(5) 敷金及び保証金		51		52		0
(6) 年金保険払込金		100		100		—
(7) その他		21		21		0
貸倒引当金		△6		△109		△103
投資その他の資産合計		836	6.9	759	6.8	△76
固定資産合計		1,264	10.4	1,254	11.3	△9
資産合計		12,190	100.0	11,102	100.0	△1,087

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※3	1,354		933		△420
2. 買掛金	※2	1,225		1,334		109
3. 短期借入金		2,500		2,900		400
4. 1年内返済予定の長期 借入金		50		—		△50
5. 未払金	※2	418		280		△138
6. 未払費用		44		34		△10
7. 未払法人税等		275		10		△264
8. 前受金		73		48		△24
9. 預り金		13		8		△5
10. 賞与引当金		90		77		△12
11. 製品保証引当金		112		34		△77
12. その他		0		0		0
流動負債合計		6,158	50.5	5,663	51.0	△495
II 固定負債						
1. 長期借入金		300		300		—
2. 退職給付引当金		19		24		5
固定負債合計		319	2.6	324	2.9	5
負債合計		6,478	53.1	5,987	53.9	△490

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			2,190 18.0		2,218 20.0	27
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,846		1,874		
資本剰余金合計			1,846 15.2		1,874 16.9	27
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		300		300		
繰越利益剰余金		1,375		723		
利益剰余金合計			1,675 13.7		1,023 9.2	△652
4. 自己株式			△2 △0.0		△2 0.0	△0
株主資本合計			5,711 46.9		5,114 46.1	△596
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			0 0.0		0 0.0	△0
評価・換算差額等合計			0 0.0		0 0.0	△0
純資産合計			5,711 46.9		5,114 46.1	△597
負債純資産合計			12,190 100.0		11,102 100.0	△1,087

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,452	100.0	6,148	100.0	△6,303	
II 売上原価	※3		9,306	74.7	5,118	83.2	△4,188	
売上総利益			3,145	25.3	1,029	16.8	△2,115	
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,737	14.0	1,596	26.0	△141	
営業利益又は営業損失 (△)			1,407	11.3	△566	△9.2	△1,973	
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		1			1			
2. 有償支給差額差益		2			2			
3. 為替差益		3			6			
4. 受取業務委託費	※1	15			15			
5. 雑収入		1	24	0.2	1	27	0.5	3
V 営業外費用								
1. 支払利息及び手形売却損		26			35			
2. 材料評価損		2			16			
3. 材料廃棄損		22			0			
4. 製品除却損		15			—			
5. 仕掛品除却損		—			10			
6. 雑損失		1	67	0.5	3	67	1.1	△0
經常利益又は經常損失 (△)			1,364	11.0	△605	△9.8	△1,969	
VI 特別利益								
1. 製品保証引当金戻入益		—			46			
2. その他		—	—	—	1	48	0.8	48
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	0			0			
2. 固定資産除却損	※5	6			0			
3. 投資有価証券評価損		—	6	0.1	77	78	1.3	71
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失 (△)			1,357	10.9	△635	△10.3	△1,992	
法人税、住民税及び事業税		374			3			
法人税等戻入額		—			△15			
法人税等調整額		179	554	4.4	△86	△98	△1.6	△653
当期純利益又は当期純損失 (△)			803	6.5	△536	△8.7	△1,339	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		4,699	49.5	3,273	52.5
II 労務費		834	8.8	793	12.7
III 経費	※2	3,968	41.7	2,173	34.8
当期総製造費用		9,501	100.0	6,240	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,136		504	
合計		10,637		6,745	
期末仕掛品たな卸高		504		1,040	
他勘定振替高	※3	826		586	
当期製品製造原価		9,306		5,118	

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算方法 同左
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 3,370百万円 減価償却費 90百万円 旅費交通費 204百万円	※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 1,632百万円 減価償却費 98百万円 旅費交通費 185百万円
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 451百万円 無償サービス費 71百万円 原材料 195百万円 その他 107百万円	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 421百万円 無償サービス費 31百万円 建設仮勘定 84百万円 その他 48百万円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,122	1,778	1,778	—	1,043	1,043	△1	4,943
事業年度中の変動額								
新株の発行	68	68	68					136
剰余金の配当 (注)					△171	△171		△171
当期純利益					803	803		803
別途積立金 (注)				300	△300	—		—
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)								—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	68	68	68	300	332	632	△0	767
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,190	1,846	1,846	300	1,375	1,675	△2	5,711

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2	2	4,945
事業年度中の変動額			
新株の発行			136
剰余金の配当 (注)			△171
当期純利益			803
別途積立金 (注)			—
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△1	△1	△1
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1	△1	766
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	0	5,711

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

又、剰余金の配当には、平成18年9月期の間配当金57百万円が含まれております。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,190	1,846	1,846	300	1,375	1,675	△2	5,711	
事業年度中の変動額									
新株の発行	27	27	27					55	
剰余金の配当					△115	△115		△115	
当期純損失					△536	△536		△536	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	27	27	27	－	△652	△652	△0	△597	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,218	1,874	1,874	300	723	1,023	△2	5,114	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	0	0	5,711
事業年度中の変動額			
新株の発行			55
剰余金の配当			△115
当期純損失			△536
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△0	△0	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	△0	△597
平成20年3月31日 残高 (百万円)	0	0	5,114

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 材料 移動平均法による原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 材料 月別総平均法による原価法 (会計処理の変更) 当社は、当事業年度より移動平均法による原価法から、月別総平均法による原価法に変更しております。 これは当事業年度より、基幹システム（生産管理システム）導入により、システム処理に準じた処理を行うために変更しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法を採用しております。なお、附属設備は定率法によっております。 機械装置、工具器具備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～18年 機械装置 5年～13年 工具器具備品 2年～18年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 特許権等 8年間で均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 建物 同左 機械装置、工具器具備品 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～18年 機械装置 5年～13年 工具器具備品 2年～17年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当事業年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号、平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,711百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は20百万円でありました。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">7,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,900百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	7,400百万円	借入実行残高	2,500百万円	差引額	4,900百万円	<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,900百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	6,500百万円	借入実行残高	2,900百万円	差引額	3,600百万円
当座貸越限度額	7,400百万円												
借入実行残高	2,500百万円												
差引額	4,900百万円												
当座貸越限度額	6,500百万円												
借入実行残高	2,900百万円												
差引額	3,600百万円												
<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> </table>	売掛金	219百万円	未収入金	337百万円	<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table>	売掛金	197百万円	未収入金	7百万円	買掛金	17百万円	未払金	103百万円
売掛金	219百万円												
未収入金	337百万円												
売掛金	197百万円												
未収入金	7百万円												
買掛金	17百万円												
未払金	103百万円												
<p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決裁が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table>	受取手形	9百万円	支払手形	234百万円	<p>※3. _____</p>								
受取手形	9百万円												
支払手形	234百万円												

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取業務委託費 15百万円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">発送費</td><td style="text-align: right;">225 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">給料手当</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 450百万円</p> <p>※4. 固定資産売却損は、工具器具備品0百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損は、機械装置0百万円、工具器具備品4百万円、ソフトウェア1百万円であります。</p>	発送費	225 百万円	販売手数料	259	製品保証引当金繰入額	112	賞与引当金繰入額	58	給料手当	177	役員報酬	90	減価償却費	9	研究開発費	450	退職給付引当金繰入額	2	貸倒引当金繰入額	6	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取業務委託費 15百万円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">発送費</td><td style="text-align: right;">125 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">給料手当</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 440 百万円</p> <p>※4. 固定資産売却損は、工具器具備品 0百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損は、工具器具備品 0百万円であります。</p>	発送費	125 百万円	販売手数料	223	賞与引当金繰入額	47	給料手当	171	役員報酬	103	減価償却費	8	研究開発費	440	退職給付引当金繰入額	2	貸倒引当金繰入額	106
発送費	225 百万円																																						
販売手数料	259																																						
製品保証引当金繰入額	112																																						
賞与引当金繰入額	58																																						
給料手当	177																																						
役員報酬	90																																						
減価償却費	9																																						
研究開発費	450																																						
退職給付引当金繰入額	2																																						
貸倒引当金繰入額	6																																						
発送費	125 百万円																																						
販売手数料	223																																						
賞与引当金繰入額	47																																						
給料手当	171																																						
役員報酬	103																																						
減価償却費	8																																						
研究開発費	440																																						
退職給付引当金繰入額	2																																						
貸倒引当金繰入額	106																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	5.0	0.4	—	5.4
合計	5.0	0.4	—	5.4

(注) 普通株式の自己株式の増加数0.4株は、端株の買取によるものです。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	5.4	1.6	—	7.0
合計	5.4	1.6	—	7.0

(注) 普通株式の自己株式の増加数1.6株は、端株の買取によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産				有形固定資産			
(車輛運搬具)	19	11	7	(車輛運搬具)	24	10	14
(工具器具備品)	17	5	12	(工具器具備品)	14	4	9
無形固定資産				無形固定資産			
(ソフトウェア)	20	12	7	(ソフトウェア)	8	2	6
合計	57	29	27	合計	47	17	30
(注) 従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、当事業年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。				(注) 取得価額相当額は、一部の資産について、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。			

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 従来、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、当事業年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	8百万円	1年超	19百万円	計	27百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、一部のリース資産について未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	10百万円	1年超	20百万円	計	31百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	1百万円
1年内	8百万円																								
1年超	19百万円																								
計	27百万円																								
支払リース料	8百万円																								
減価償却費相当額	8百万円																								
支払利息相当額	0百万円																								
1年内	10百万円																								
1年超	20百万円																								
計	31百万円																								
支払リース料	12百万円																								
減価償却費相当額	11百万円																								
支払利息相当額	1百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>材料評価損否認額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>有形固定資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>売上値引否認額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△55</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">286</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>固定資産－その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	36	製品保証引当金繰入限度超過額	45	未払事業税等	23	未払金等否認額	178	材料評価損否認額	9	退職給付引当金繰入限度超過額	7	有形固定資産除却損否認額	—	売上値引否認額	40	繰延税金資産小計	342	評価性引当額	△55	繰延税金資産合計	286	その他有価証券評価差額金	△0	繰延税金負債合計	△0	繰延税金資産の純額	286	流動資産－繰延税金資産	286	固定資産－その他	0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>材料評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>売上値引否認額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>貸倒債権否認額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△205</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">372</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>固定資産－その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	31	製品保証引当金繰入限度超過額	14	未払事業税等	3	未払金等否認額	145	材料評価損否認額	16	退職給付引当金繰入限度超過額	9	貸倒引当金繰入限度額	0	売上値引否認額	39	投資有価証券評価損否認額	31	貸倒債権否認額	22	繰越欠損金	262	繰延税金資産小計	578	評価性引当額	△205	繰延税金資産合計	372	その他有価証券評価差額金	△0	繰延税金負債合計	△0	繰延税金資産の純額	372	流動資産－繰延税金資産	372	固定資産－その他	0
賞与引当金繰入限度超過額	36																																																																						
製品保証引当金繰入限度超過額	45																																																																						
未払事業税等	23																																																																						
未払金等否認額	178																																																																						
材料評価損否認額	9																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	7																																																																						
有形固定資産除却損否認額	—																																																																						
売上値引否認額	40																																																																						
繰延税金資産小計	342																																																																						
評価性引当額	△55																																																																						
繰延税金資産合計	286																																																																						
その他有価証券評価差額金	△0																																																																						
繰延税金負債合計	△0																																																																						
繰延税金資産の純額	286																																																																						
流動資産－繰延税金資産	286																																																																						
固定資産－その他	0																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	31																																																																						
製品保証引当金繰入限度超過額	14																																																																						
未払事業税等	3																																																																						
未払金等否認額	145																																																																						
材料評価損否認額	16																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	9																																																																						
貸倒引当金繰入限度額	0																																																																						
売上値引否認額	39																																																																						
投資有価証券評価損否認額	31																																																																						
貸倒債権否認額	22																																																																						
繰越欠損金	262																																																																						
繰延税金資産小計	578																																																																						
評価性引当額	△205																																																																						
繰延税金資産合計	372																																																																						
その他有価証券評価差額金	△0																																																																						
繰延税金負債合計	△0																																																																						
繰延税金資産の純額	372																																																																						
流動資産－繰延税金資産	372																																																																						
固定資産－その他	0																																																																						

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△23.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.7	住民税均等割額	△0.5	評価性引当額の増減	△23.6	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6
法定実効税率	40.6														
(調整)															
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.7														
住民税均等割額	△0.5														
評価性引当額の増減	△23.6														
その他	0.8														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.6														

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	123,730円27銭	1株当たり純資産額	109,824円20銭
1株当たり当期純利益金額	17,489円87銭	1株当たり当期純損失金額	11,526円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16,931円97銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権（ストックオプション）の付与がなされておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	803	△536
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	803	△536
期中平均株式数（株）	45,918.3	46,541.9
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	1,513	—
（うち新株予約権）	(1,513)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション（新株予約権） 普通株式 419株	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション（新株予約権） 普通株式 302株 平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション（新株予約権） 普通株式 1,390株

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当事業年度において、重要な後発事象はありません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当事業年度において、重要な後発事象はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補者

取締役 和田 正（現 執行役員 技術統括兼生産管理部長）

③ 就任予定日

平成20年6月26日

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
検査関連装置事業 (百万円)	4,288	△51.3
液晶基板製造(露光)装置事業 (百万円)	573	△68.1
合計 (百万円)	4,862	△54.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
検査関連装置事業 (百万円)	13,876	111.2	11,244	374.0
液晶基板製造(露光)装置事業 (百万円)	532	△42.7	1,414	△36.1
合計	14,409	92.1	12,659	176.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
検査関連装置事業 (百万円)	5,004	△54.6
液晶基板製造(露光)装置事業 (百万円)	1,331	△21.8
合計 (百万円)	6,336	△50.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合はつぎのとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
凸版印刷株式会社	1,902	18.3	1,088	17.2
大日本印刷株式会社	483	4.6	930	14.7
シャープ株式会社	3,040	29.2	883	13.9
日本サムスン株式会社	1,573	15.1	562	8.9

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。